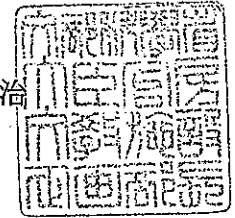




28文科施第275号
平成28年9月27日

各都道府県教育委員会教育長
各都道府県知事
各国公立大学長
各公立高等専門学校長
各大学共同利用機関法人機構長
各文部科学省独立行政法人の長
各文部科学省国立研究開発法人の長
日本私立学校振興・共済事業団理事長
公立学校共済組合理事長

文部科学省大臣官房文教施設企画部長
山下 治



(印影印刷)

学校施設等における吹き付けアスベスト等の対策状況
フォローアップ調査等について（依頼）

学校施設等における吹き付けアスベスト等の対策については、平成17年度に「学校施設等における吹き付けアスベスト等使用実態調査」を実施するとともに、以降、毎年度フォローアップ調査を実施し、その結果等を踏まえ、早急かつ適切な対策の実施を依頼してきたところです。

今年度も、使用実態調査等により判明した吹き付けアスベスト等について、引き続きフォローアップ調査を実施することとします。

については、調査対象機関におかれては、下記1及び別添の「学校施設等における吹き付けアスベスト等の対策状況フォローアップ調査等実施要領」に基づき、遺漏のないよう調査票を作成の上、平成28年10月24日（月）までに別表に示す提出先（全て施設企画課）に提出していただくようお願いします。

なお、各機関における対策が進んできていることから、平成27年度よりフォローアップ調査の対象機関を「調査中の機関及び措置済状態ではないもの（様式1の調査区分③、④）を保有している機関」とし、それ以外の機関については、調査票の提出を要しないこととしています（下記1（2）参照）。

ただし、新たに措置済状態ではない吹き付けアスベスト等の保有が確認された場合は、速やかに必要な対策を講じるとともに、調査票を提出するようお願いします。

今回、調査票の提出が不要となった機関におかれても、吹き付けアスベスト等（措置済）を保有している場合は、引き続き、当該部分の維持管理が必要であるとともに、改修や取壊し工事を行う際には関係法令に基づいた適切な対応が求められることから、下記2、3及び別紙2「アスベスト対策に関する留意事項」に基づき適切な対応をお願いします。

また、平成28年（2016年）熊本地震や台風等による災害対応等により期限までに調査票の提出が困難な場合は、別表に示す提出先（全て施設企画課）まで御一報ください。

このことについて、都道府県教育委員会及び都道府県知事部局におかれては、域内の市町村教育委員会又は所轄の学校及び学校法人等（別表に示す調査対象機関）に対して、依頼及び周知するとともに、調査結果の取りまとめをお願いします。

記

1. 対策状況フォローアップ調査等の実施に当たって

(1) 東日本大震災や熊本地震等の災害において被災した機関について

- ・平成28年10月1日時点で仮設建物や他の施設を使用している機関については、当該施設を調査対象とし、被災により同時点で使用していない施設については調査票の提出を要しない。
- ・なお、他の施設を使用している場合は、原則当該施設を所有する機関に計上すること。所有する機関が本調査対象外である場合は、当該施設を使用している機関に計上すること。
- ・以上の他、調査票提出に当たって疑義がある場合は、本件照会先まで連絡すること。

(2) その他

- ・全機関数については、各都道府県において把握している他の調査結果や前年度からの増減数等を基に記入すること。
- ・前回調査時点において吹き付けアスベスト等を保有していない又は吹き付けアスベスト等を保有するが、全て措置済み状態にある機関で、かつそれ以降の保有実態に変動がない場合は、調査票の提出を要しない。

2. 吹き付けアスベスト等への対応

(1) 使用実態調査が未完了の場合

- ・使用実態調査が未完了の機関においては、対象建材の状態等により安全性への危惧があることから、調査の早期完了に向け取り組むこと。なお、調査完了までの間については、別紙2に準じて適切に対応すること。
- ・使用実態調査が未完了の機関については機関名を公表する。
- ・上記機関を所轄している都道府県・市区町村教育委員会及び都道府県知事部局等においては、引き続きアスベスト等の存在とその状態、立入禁止等の措置状況に加え、使用実態調査未完了機関に関する情報等についても、ホームページ等を活用した公表について検討すること。

(2) アスベスト対策について

<共通>

- ・アスベスト対策工事を行う場合には、アスベストの大気中への飛散防止やアスベスト廃棄物の適切な処理等について配慮するとともに、関係法令及び関係省庁の通知等を遵守し、地方公共団体の関係部局等と十分連絡調整の上、適切に作業を行うこと。
- ・建物の解体工事等の実施に当たっては、「石綿障害予防規則の一部を改正する省令」及び「大気汚染防止法の一部を改正する法律」等の施行に伴う学校施設等におけるアスベスト（石綿）対策について（周知）」（平成26年6月20日26施企第6号）、「建築物等の解体等の作業における石綿ばく露防止対策の徹底について」（平成25年1月7日厚生労働省通知）※1も参照すること。
- ・建物の解体工事等を外部に発注する場合は、吹き付けアスベスト等や石綿含有保温材等の使用実態調査等の事前調査の結果を工事受注者に通知し、適正な工事が実施されるよう努めること。また、これらの調査で確認できない部分等に石綿含有建材が使用されている可能性もあるため、石綿不使用とされた機関においても、慎重に対応すること。
- ・アスベストに関する関係書類は、学校等の設置者が適切なアスベスト管理を行うために必要な資料であるため保存管理を徹底する。また、文部科学省においては、アスベスト対策の実施状況のフォローアップ等を行うこととしているため、本調査等の関係書類は保存しておく。
- ・アスベストに関する情報の公表については、ホームページ等の活用を検討する。ま

た、児童、生徒、学生、教職員及び保護者等への説明は、吹き付けアスベスト等の存在とその状態、立入禁止等の措置状況及び今後の対応方針等について、できる限り速やかに、かつ、きめ細やかに行う。

＜調査区分「④」（ばく露のおそれのある室等）の対策工事が未完了の機関＞

- ・新たに確認された場合は、使用禁止等の応急措置を速やかに実施すること。また、既に確認しているものも含め、早急に対策工事を完了すること。
- ・ばく露のおそれのある室等に臨時に職員等を入出させる必要があるときは、呼吸用保護具及び作業衣又は保護衣を着用させること。

＜調査区分「③」（ばく露のおそれがないが、未措置である室等）を保有する機関＞

- ・経年による劣化、損傷等により将来的に飛散する可能性があるため、計画的に除去等の対策工事を講じること。また、利用者等に対して吹き付けアスベスト等の使用箇所を周知するとともに、表面の状態及び使用状況等の点検・維持管理を行うこと。

＜災害時における対応＞（平成23年3月24日事務連絡参照）

- ・災害時においては、倒壊等の被害を受けた学校施設等を保有する機関においては、吹き付けアスベスト等の飛散のおそれがないか速やかに確認すること。
- ・確認の結果、飛散のおそれがある場合には、「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」（平成19年8月環境省）※²及び同パンフレット（平成24年5月環境省）※³を参考に、速やかに立入禁止措置を講ずるとともに飛散防止のための応急措置を講じること。
- ・吹き付けアスベスト等が使用されていた学校施設等が倒壊したことにより、廃棄物として処理されることとなったものについては、「廃石綿が混入した災害廃棄物について」（平成23年3月環境省）※⁴により、適切に対応すること。
- ・上記の確認等作業に当たっては、職員等に呼吸用保護具及び作業衣又は保護衣を着用させること。

3. その他（本調査の対象ではないが、引き続き留意する事項）

（1）石綿含有保温材等への対応について

- ・平成26年6月の改正石綿障害予防規則の施行により、新たに「石綿を含有する張り付けられた保温材、耐火被覆材、断熱材」（以下、「石綿含有保温材等」という。）が同規則第10条の規制対象となったことから、本調査とは別に石綿含有保温材等の使用状況についても調査を実施しているが、ばく露のおそれが確認された場合は、速やかに飛散防止のための措置を講じるなど適切に対応すること。煙突については、特に建材の劣化が激しい場合は、煙突からアスベスト繊維を大気中に発散させる、煙突内に入った雨水などを排水するドレン管から排出される、剥落して最下の掃除口に堆積した石綿含断熱材等を灰と誤って一般のゴミとして廃棄されるといった例もあることから、特に注意すること。また、煙突内の清掃等作業を行う場合は、「煙突内部に使用される石綿含有断熱材における除去等について」（平成24年9月13日厚生労働省通知）※⁵も参照すること。

（2）非飛散性アスベスト含有成形板等への対応について

- ・学校施設等においては、吹き付けアスベスト等のみならず、非飛散性アスベスト含有成形板等も内装材や煙突などの建材として使用されているところであり、このようなアスベスト含有成形板の除去については、「非飛散性アスベスト含有成形板の除去に係る留意事項について」（平成22年12月27日事務連絡）により、適切に対応すること。
- ・なお、アスベストはその繊維が空気中に浮遊した状態にあると危険であると言われており、通常の使用状態では、板状に固めた建材の危険性は低いと考えられるため、アスベストを含有するボード類、床材等の非飛散性アスベスト含有成形板は調査対象外としているが、これらについてもその状態等について点検・維持管理を行うこと。

(3) 石綿含有製品等の製造、輸入、譲渡、提供又は使用の禁止の徹底について

- ・石綿及び石綿をその重量の0.1%を超えて含有する製剤その他の物については、平成18年9月1日から、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第55条の規定に基づき、製造、輸入、譲渡、提供又は使用が禁止されており、このことに関し、「石綿含有製品等の製造、輸入、譲渡、提供又は使用の禁止の徹底について」（平成23年1月27日厚生労働省通知）※6を参照し、適切に対応すること。特に輸入品については、同通知の記2～4に十分留意すること。

(参考)

- ※1 「建築物等の解体等の作業における石綿ばく露防止対策の徹底について」（平成25年1月7日厚生労働省通知）
http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/sekimen/hourei/dl/130107_0107-02.pdf
- ※2 「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」（平成19年8月環境省）
<http://www.env.go.jp/air/asbestos/indexa.html>
- ※3 「「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」パンフレット」（平成24年5月環境省）
http://www.env.go.jp/air/asbestos/man_disaster/pamph.pdf
- ※4 「廃石綿が混入した災害廃棄物について」（平成23年3月環境省）
http://www.env.go.jp/jishin/saigai_ishiwata.pdf
- ※5 「煙突内部に使用される石綿含有断熱材における除去等について」（平成24年9月13日厚生労働省通知）
http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/sekimen/hourei/dl/130107_0913-01.pdf
- ※6 「石綿含有製品等の製造、輸入、譲渡、提供又は使用の禁止の徹底について」（平成23年1月27日厚生労働省通知）
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2f9852000001146w.html>
- 建築物石綿含有建材調査者制度について（国土交通省ホームページ）
http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_tk_000050.html
- 一般社団法人日本環境衛生センター「建築物石綿含有建材調査者講習 修了者情報」
<http://www.jesc.or.jp/info/asbestos/02.html>
- 文部科学省におけるアスベスト対策への取組
<http://www.mext.go.jp/submenu/05101301.htm>
- 今年度の様式は、次のホームページより入手できます
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/attach/1377170.htm

(本件照会先)

文教施設企画部施設企画課
指導第二係 岩井、福島
電話:03-5253-4111 (内線2292)
E-mail: yiwai@mext.go.jp,
haruka-fu@mext.go.jp